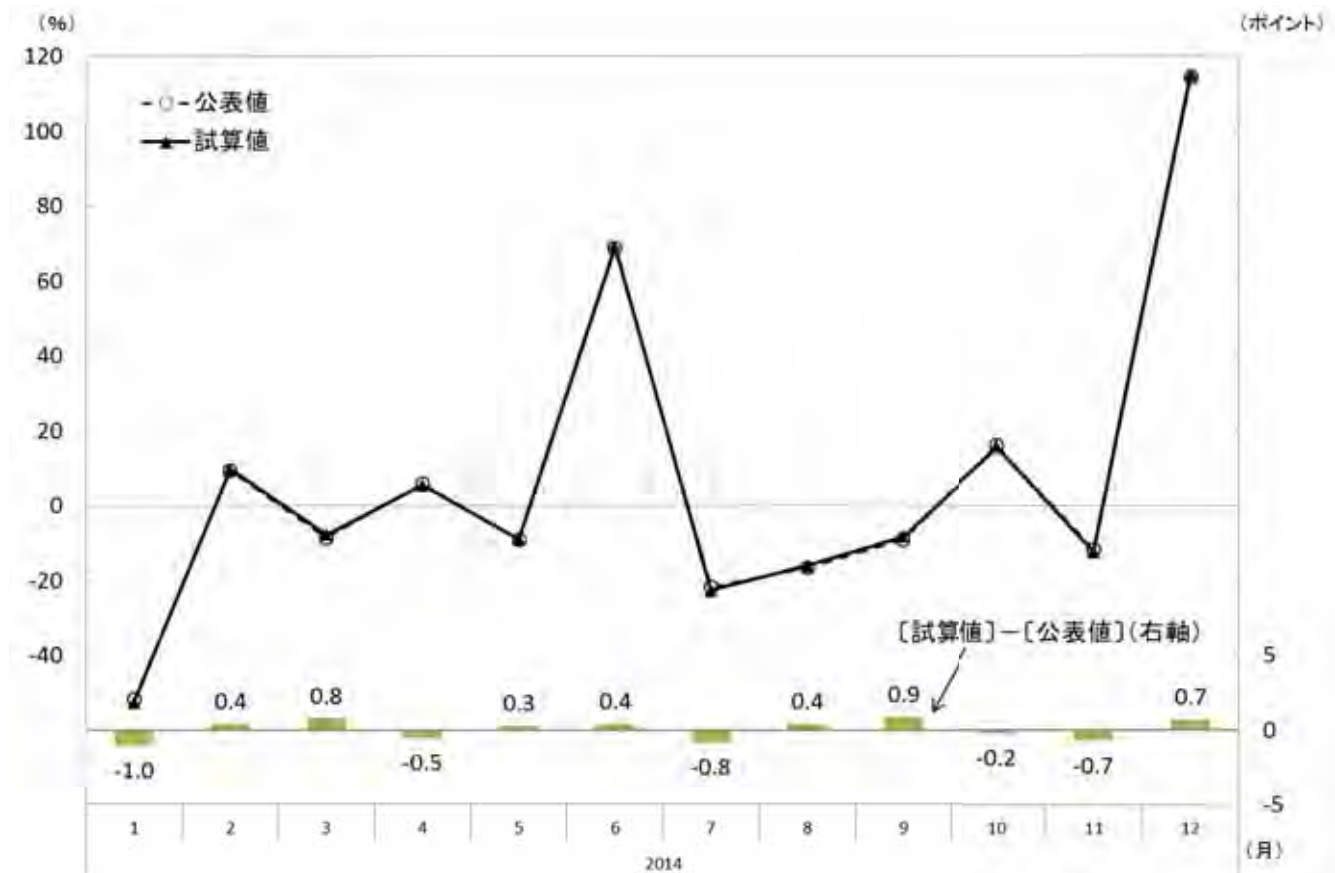


# AK estimatorを用いた試算(続き)

実収入（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）の対前月名目増減率  
 公表値との差の絶対値：平均0.6ポイント（最大1.0ポイント）

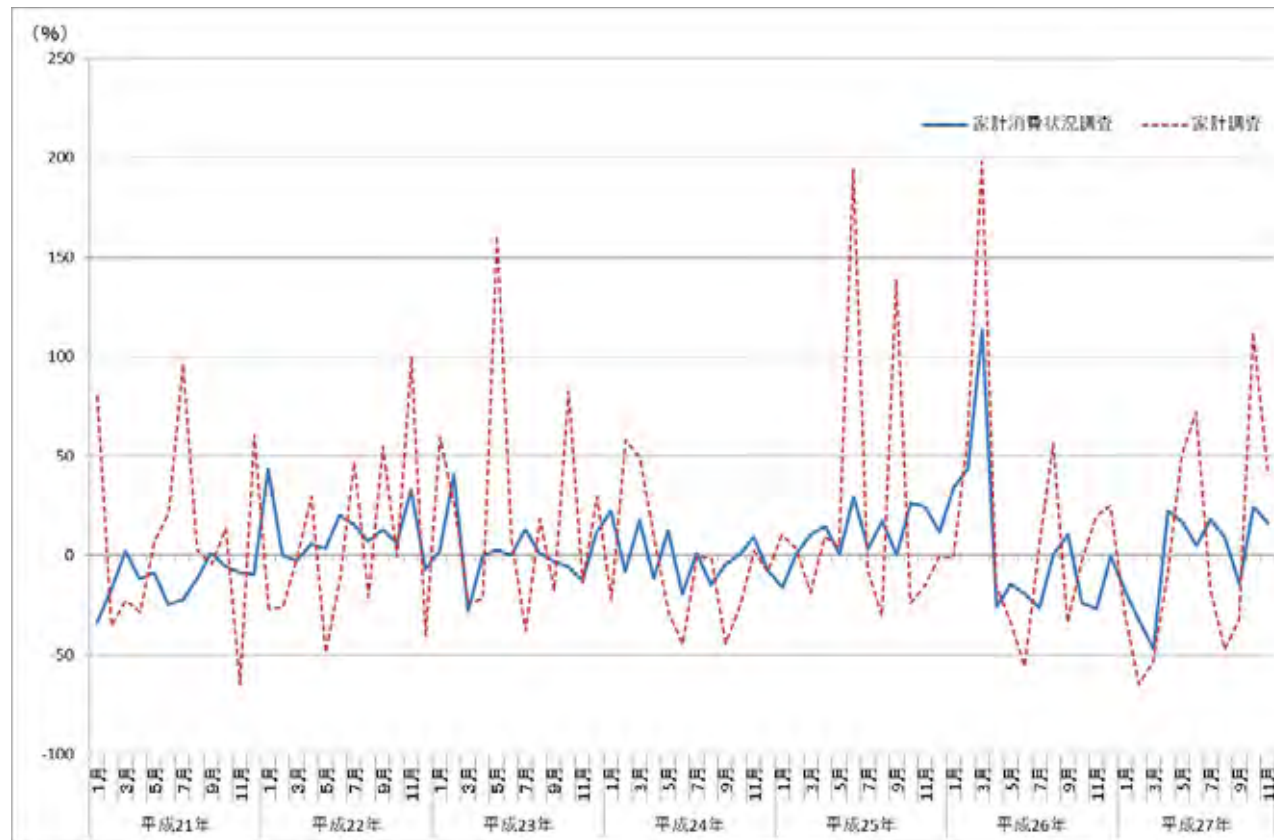


前月差の標準偏差  
 等が最小になるよ  
 うにパラメータを  
 決定  
 $K=0.7$   
 $A=0.2$

# 家計消費状況調査結果

## 洗濯機購入金額の場合

対前年同月名目増減率の推移（二人以上の世帯）



# スマートフォンを利用したオンライン回答(イメージ)

① Webブラウザを利用してシステムにアクセス



② 入力する日にちを選択



③ カメラを起動し、レシートを撮影



④ レシートの内容が回答画面に表示



※入力エラーがあるとメッセージを表示



## 記入者負担の軽減 - 調査票の見直し -

記入者の負担軽減や記入しやすさの向上の観点から、家計簿の様式や調査事項の変更を検討

### □ より記入しやすい「家計簿」

- 給与等の収入については、支給明細の事項名を含めて毎月記入してもらうこととしており、「煩雑ではないか」との指摘がある
- このため、「口座への入金」欄を新設し、給与や年金についての一般的な支給明細の事項名をあらかじめ印刷することを検討

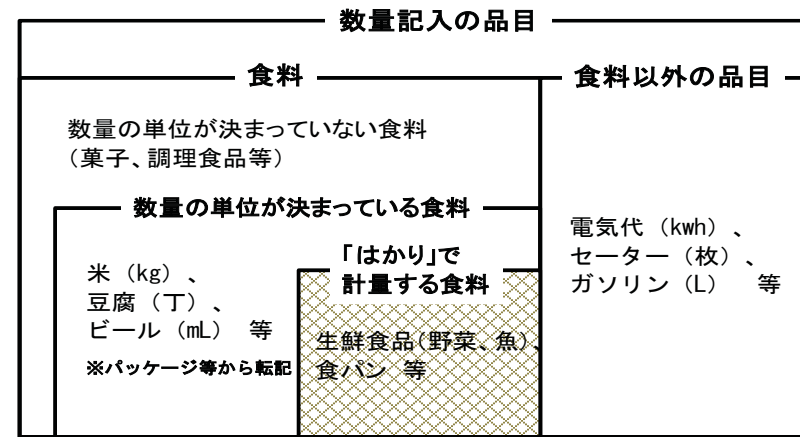
### □ 調査事項の適切な見直し

- 結果の利用状況等を勘案し、利用ニーズが低下したと考えられる世帯属性に関する調査事項を廃止することを検討

## 数量(重量)の記入

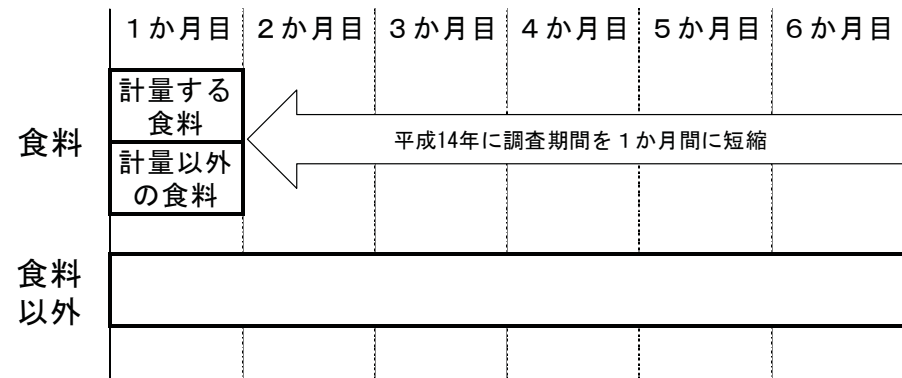
### 数量(重量) 記入を求めている範囲

- 数量記入は二人以上の世帯のみ
- 食料のうち、生鮮食品などパッケージから重量が分からない品目については「はかり」を用いて計量
- 平成23年に、調査世帯に渡す計量用の「はかり」を「デジタルはかり」に変更



### 数量(重量)の記入期間

平成14年に、食料の数量記入の期間を従来の6か月間から最初の1か月のみに短縮し、記入者負担を最小化



## 数量(重量)の記入(続き)

### □ 数量(重量)の結果の主な利用例

家計調査は、マクロ経済にも利用されているが、家計の実態を詳細に把握することを主眼とした調査であり、以下のような利用者ニーズに応えることが必要

- 消費者物価指数(CPI)における生鮮食品の月別ウエイトの算定
- 各種行政分野における利用
  - 農林水産物の需要見通しの推計、EPA等の国際交渉における関税削減等による国内農業への影響の分析
  - 税制の在り方の検討(品目ごとの酒税負担額を推計)
- 生活の質の実態を明らかにするため、価格と需要・供給の分析や購入した商品の平均単価の算出
- 民間企業における商品開発の着想を得るための消費者ニーズの把握
- このほか、データのチェックなど正確性の確保にも利用

### □ 家計収支統計に関する決議(2003年10月1日ILO決議)(抄)

74. For non-monetary receipts and expenditures, relevant information should be collected to enable their valuation. To the extent possible, quantity data on all expenditure items should be collected, especially for food items including those consumed away from home.

### □ 数量(重量)記入に関する対応

数量(重量)結果に対する様々なニーズやILO決議の内容を勘案すると、これを直ちに廃止することは困難と考えられるが、記入者負担をいかに軽減するかという観点から、引き続き幅広く検討してまいりたい



「世帯主の年齢階級」別世帯分布(万分比) -二人以上の世帯-

- 世帯構造の変化の理解に資するため、「世帯分布」の時系列表を作成・公表  
 利用者が世帯構造の変化を容易に理解することができるよう、家計調査の「世帯分布」(世帯主の年齢階級、世帯人員別等)の時系列統計表を新たに作成し、公表

表 「世帯主の年齢階級」別世帯分布(万分比) -二人以上の世帯-

		34歳以下	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
平成27年	1月	600	655	922	861	825	950	1,183	1,314	1,122	866	450	251
	2	577	632	900	922	840	942	1,154	1,281	1,143	871	491	248
	3	569	653	917	861	863	928	1,206	1,316	1,155	840	460	231
	4	589	675	900	882	873	880	1,193	1,287	1,164	854	472	232
	5	576	650	915	862	908	889	1,155	1,278	1,177	875	481	232
	6	539	670	909	873	885	944	1,135	1,313	1,144	822	523	243
	7	524	671	867	868	883	946	1,092	1,339	1,181	881	523	225
	8	547	665	940	831	857	926	1,074	1,393	1,153	861	547	207
	9	552	669	927	846	837	925	1,107	1,384	1,103	866	571	212
	10	551	647	928	853	840	906	1,085	1,376	1,132	886	565	230
	11	565	657	913	856	846	913	1,129	1,362	1,089	854	587	230
	12	573	648	894	866	854	874	1,144	1,311	1,118	907	560	251

## (参考)高齡化が消費支出に与える影響(試算)

- 「世帯主の年齢階級」別の構成をみると、高齢の世帯（65歳以上）の比率が年々増加

表 「世帯主の年齢階級」別世帯分布（万分比） —二人以上の世帯—

	24歳以下	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上
2000年	42	343	714	923	1,020	1,118	1,256	1,170	1,174	956	1,282
2005年	25	223	670	828	923	933	1,113	1,235	1,184	1,165	1,702
2010年	42	190	511	845	934	960	868	1,105	1,276	1,195	2,073
2014年	25	158	419	717	932	921	854	865	1,198	1,222	2,687
(2014年) -(2000年)	-17	-185	-295	-206	-88	-197	-402	-305	24	266	1,405
(2014年) -(2005年)	0	-65	-251	-111	9	-12	-259	-370	14	57	985
(2014年) -(2010年)	-17	-32	-92	-128	-2	-39	-14	-240	-78	27	614

高齡化が進展

- 各年の消費支出を2014年の世帯主の年齢階級別世帯分布で加重平均して消費支出を試算し、各年の公表値と比較

- 消費水準が低い高齢世帯の増加は消費支出の減少に寄与

	試算値 (円)	公表値 (円)	変化率 (%)
2000年	303,386	317,328	▲4.4
2005年	292,393	300,531	▲2.7
2010年	286,439	290,244	▲1.3
2014年	-	291,194	-



## 関連統計に関する情報

### □ 関連統計へのリンクの掲載

- 統計利用者が関連統計の詳細に容易にアクセスできるよう、「家計調査の概要、結果等」（統計局HP）に、商業動態統計調査（経済産業省）、毎月勤労統計調査（厚生労働省）等のリンクを掲載 <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index2.htm>

- 消費統計研究会
- 統計委員会関連情報
- 統計局広報誌『明日への統計』の掲載内容から
- 調査結果の活用事例
- 家計調査の結果から見える私たちの暮らし
  - 家計ミニトピックス(次回 平成28年1月29日更新予定)  
土用の丑の日、バレンタインデーなど季節の話題やそのときどきの話題などを、図表で示しています(1か月に1回程度更新)。
  - 統計トピックス(平成27年9月20日に更新しました。)  
季節やそのときどきの話題、家計調査の代表的な結果などを図表で示しています。
  - 家計簿からみたファミリーライフ(平成27年8月11日に更新しました。)  
家計調査のしくみや代表的な結果をイラストや図表で示しています。  
地域や年代などによる家計支出の内容の違い、資産の状況などが読み取れます。
  - 品目別都道府県庁所在地及び政令指定都市(※)ランキング(平成24年(2012年)～26年(2014年)平均)(平成27年3月13日に更新しました)  
※ 平成19年4月1日現在で政令指定都市であった都道府県庁所在地以外の都市(川崎市、浜松市、堺市及び北九州市)  
家計消費の地域別の特徴を図表で示しています。どの地域でどのような品目を多く購入しているか、地域ごとの好みやライフスタイルの違いが読み取れます。
- 家計調査等の広報について
- 意見募集(パブリックコメント)(募集は終了しました。)

- 貯蓄現在高  
1798万円
- 負債現在高  
509万円

#### 関連統計

- 家計消費状況調査(総務省統計局)
- 全国消費実態調査(総務省統計局)
- 消費者物価指数(CPI)(総務省統計局)
- SNA(国民経済計算)(内閣府)
- 商業動態統計調査(経済産業省)
- 特定サービス産業動態統計調査(経済産業省)
- 毎月勤労統計調査(厚生労働省)

## 関連統計に関する情報(続き)

### □ 関連統計との相違についての解説の充実

- 家計収支の動向に注目が集まる中で、家計調査結果が他の関連統計（小売業販売額（商業動態統計調査）、現金給与総額（毎月勤労統計調査）など）と比較される機会が増加
- このため、今後、公表資料（冊子）の中に家計調査と他の関連統計との相違に関する解説を掲載
- また、「家計調査Q&A」（統計局HP）にも、同様の解説を掲載（別紙参照） <http://www.stat.go.jp/data/kakei/qa.htm>

統計の見方・使い方に関する有用な情報など、統計に関する話題を掲載する「統計Today」（統計局HP）においても、必要な解説を掲載しているところ

<http://www.stat.go.jp/info/today/086.htm>

## 家計調査Q&Aによる情報提供の充実

以下のQ & Aを掲載予定

### 【消費に関する供給側統計との違い】

**Q** 家計調査の結果は百貨店やスーパーなどの販売側の統計とどのように違うのですか？

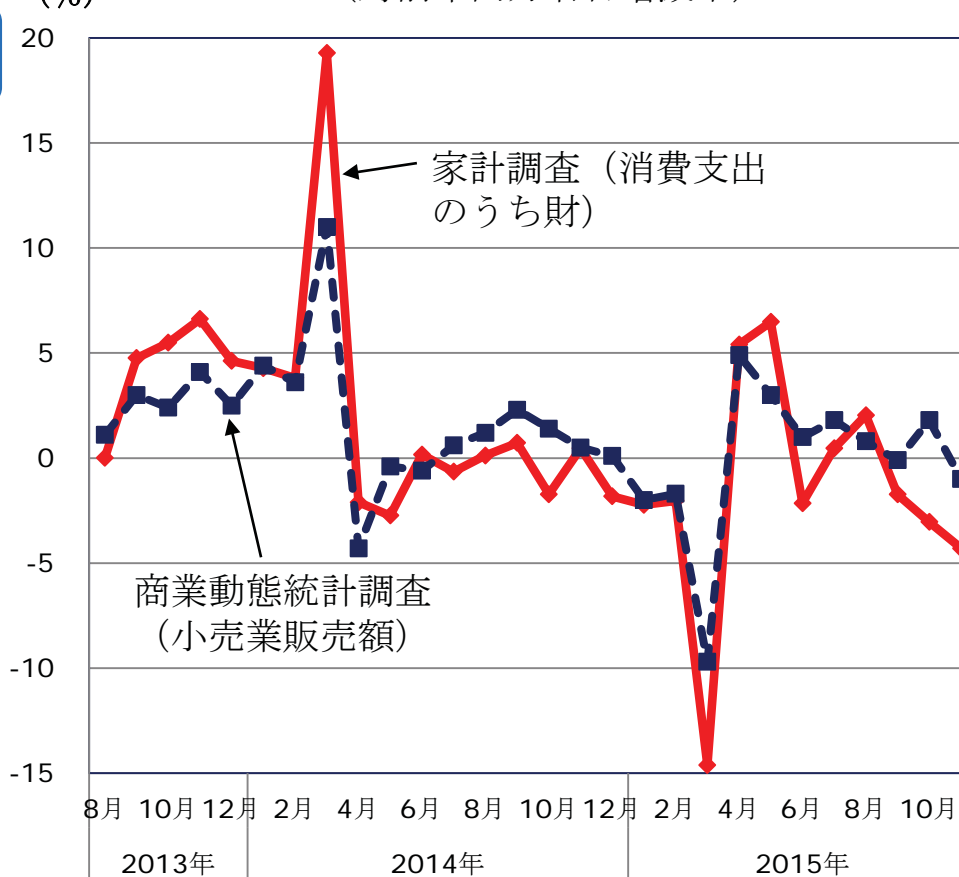
**A** 家計調査の消費支出は、1世帯当たりの平均値であって、耐久財や非耐久財（消耗品）などの「財」への支出だけでなく、住居（家賃など）、交通費、教育費、診療代などの「サービス」への支出も含め、世帯が消費するものを幅広く含んでいます。また、「贈与金」や「仕送り金」といった他の世帯への移転支出も含まれています。

これに対して、販売側の統計である商業動態統計調査（経済産業省）の小売業販売額などは、総額であって、基本的に「財」に関する統計であることに加え、最近増加しつつある外国人観光客による消費分などを含んでおります。

このように、両統計は、概念や対象とする範囲が大きく異なります。

なお、家計の消費支出のうち「財」への支出（名目）と小売販売額の動きを比較してみると、グラフのとおり両統計の動きは近づきます。

家計調査（消費支出のうち財）と商業動態統計の比較  
（対前年同月名目増減率）



## 家計調査Q&Aによる情報提供の充実(続き)

### 【収入に関して労働者一人当たりの結果と比較する際の留意点】

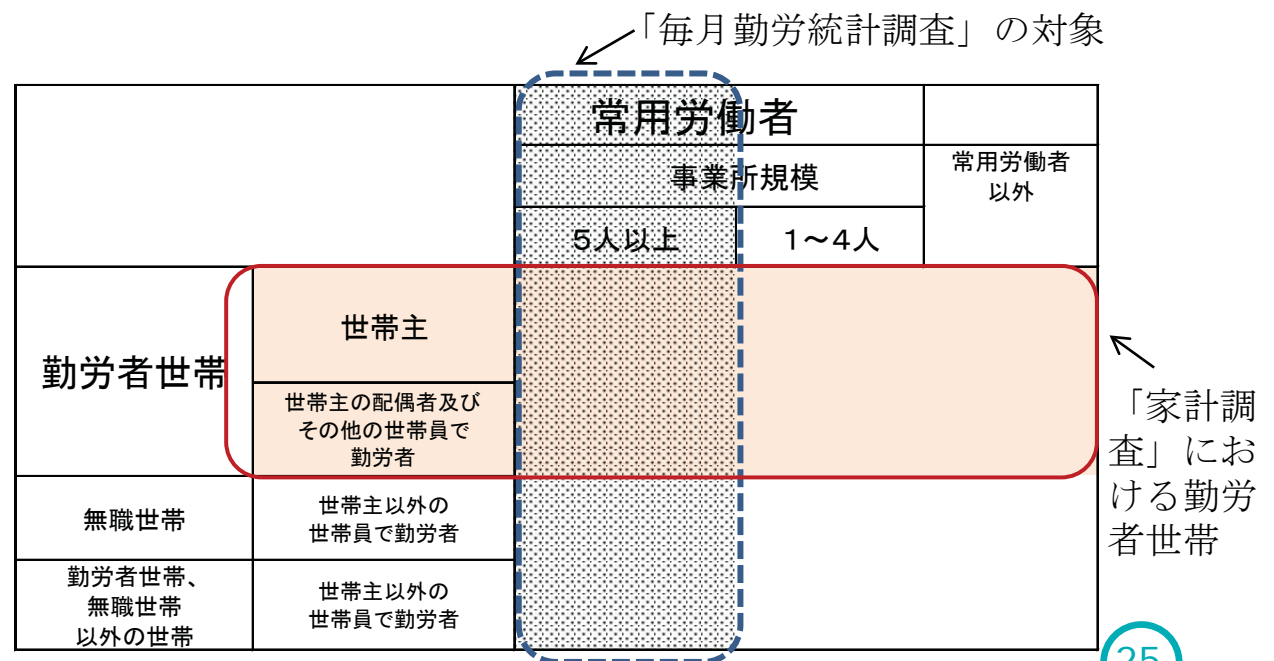
Q 家計調査の収入は労働者の賃金に関する統計とどのように違うのですか？

A 家計調査の「実収入」（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）は、全ての世帯員の収入を合算した1世帯当たりの平均収入を表すものです。これに対して、毎月勤労統計調査（厚生労働省）の「現金給与総額」は、労働者1人当たりの平均賃金を表すものです。

また、「実収入」は、勤め先収入のほか、事業・内職収入、公的年金給付等の社会保障給付も含まれる広い概念です。

このように、両統計は、概念や対象範囲が大きく異なります。

(参考) 家計調査と毎月勤労統計調査のカバレッジの違い



# 海外における家計調査の実施状況

	アメリカ	カナダ	イギリス	フランス	ドイツ	オランダ	日本(参考)
目的	CPI作成の基礎資料(項目、ウェイト等)として利用されている。 (注) SNA推計には利用されていない。	CPIウェイト更新及びSNA推計の際の基礎資料として利用されている。	Retail Prices Index (小売物価指数) 作成の基礎資料であり、SNA推計に利用されている。	CPIのウェイト算出、国民経済計算の消費支出推計に使用する目的のほか、世帯の支出について分析する目的などに利用されている。	CPIのウェイト更新、GDPの支出部門算出に使用する目的のほか、貧富についての研究等、国家の世帯収支状況を把握するデータベースとして利用されている。	CPIのウェイト算出、国民経済計算の世帯支出の推計、世帯における消費支出の全体像を捉えるなどの目的のほか、政策(特に税制)の効果を図るために利用されている。	月例の景気判断、GDP速報の基礎資料、政策の立案のための参考指標(生活保護基準等)のほか、CPIのウェイト算出の基礎資料として利用されている。
調査方法	家計簿調査(1週間を継続して2回)、及びインタビュー調査(計5回、13ヶ月間)を別の調査世帯に対して実施。	インタビュー調査(購入頻度の低いもの)を行った後、家計簿調査(2週間)を実施。	家計簿調査(2週間)とインタビュー調査(1回)を実施。	家計簿調査と、CAPIを使ったインタビュー調査を実施。1年間に、6つの調査期間単位(それぞれ8週間)がある。	家計簿調査とインタビュー調査を実施。5年に一度行われる大規模調査EVSと、EVSの行われない年に行われるLWRがある。EVSでは、調査世帯の一部で更に詳細な家計簿記入を行っている。	家計簿調査とインタビュー調査を実施。2つの調査方法を使って、結果を推計。	家計簿調査(半年)が主であるが、世帯属性については調査員による聞き取り調査(1回)を実施。
家計簿への記入内容	一日分が4部門(1家庭外での飲食、2家庭消費のための飲食、3衣類、靴、宝石、アクセサリー類、4その他全ての製品、サービス、費用)の調査票からなる家計簿を使用。数量調査はないが、1についてはアルコール飲料への支出額、2については支出項目の形態(生物、冷凍、缶詰・瓶詰、その他)、3については誰(性別・年齢)のための支出か、4については自分かそれ以外に対する支出かを記入。	毎日の支出の詳細を記入。レシートへの添付も可能。	毎日の支出の詳細(重量も)を記入。一定の年齢(7歳)に達した世帯人員すべてに対して個別の調査票(7歳から15歳までは簡素化されたもの)を配布。	調査員の1回目の訪問時に、14歳以上の世帯員全員に配布された家計簿に、購入額、数量、購入先を記入、もしくはレシートを添付する。調査員の2回目の訪問時に、手交もしくは郵送で提出。記入期間は2週間。	調査世帯の4分の1づつ、収支を記した家計簿をつける。記入期間は3か月間。 EVSでは、この調査に加え、5分の1の調査世帯については、飲食品、タバコの購入数量を含めた詳細な家計簿をつける。記入期間は1か月間。	購入月日、品目、数量、金額、購入先を記入。 調査1: 20ユーロ以上の支出を記録。他に、エネルギー消費量記録リスト、休暇支出記録ノート(1-3泊以上の休暇を取った場合記入)、資産負債票を記入。 調査2: すべての支出を記録。他に、調査期間の支出記入リストへ、住居費、保険料などの固定費を記入。希望があれば、調査員が3回訪問し、レシートの記入などを手伝わせることができる。半月間。	毎月の収入及び支出を記入。支出については、品目ごとに購入金額、購入数量を記入。
インタビュー調査の内容	世帯属性、月間の支出(住居、被服、乗物、保健医療、娯楽、保健・年金等)、及び年収について聴取する。世帯、支出データともにCAPI(Computer assisted Personal Interview)を用いて調査員が記載。	世帯構成、住居、家計の支出総額、収入、財産、年金等をCAPIを用いて調査。	収入、家賃、ガス、電話等の定期的な支出、高額消費(過去1年間の自動車等)をCAPIを用いて調査。	1時間程度の訪問を3回行う。1回目: 世帯構成、住宅への支出、固定費、交通費などについて、2回目: 固定資産と、動産、被服について、3回目: 貯蓄や、世帯の経済状況に関する質問について、調査する。	調査開始期に調査員が訪問、もしくはインターネットを通じて、世帯構成、住居等の一般情報を聞き取る。また、1月1日時点での資産保有状況を記入する調査票を世帯へ配布する。	調査1: 2週間に一度、調査員は世帯に電話をし、先週までの支出の確認と、世帯の状況等一般的な質問事項について世帯と確認をする。 調査2: 期間内に支出について確認し、住居や世帯の状況について質問する。	調査対象世帯の世帯員及び住居に関する事項(世帯票)を調査員が記入。
調査方法回答率等	層化段階抽出 家計簿調査約25,000世帯、インタビュー調査約46,000世帯 代替無し 回答率(2007年): 家計簿調査...70.2% インタビュー調査...73.8%	労働力調査のフレームから層化段階抽出 約20,000世帯 代替無し 回答率(2010年): 67% うち、家計簿調査(2010年)回答率: 69%	本国は層化段階抽出、北アイルランドは単純無作為抽出 合わせて約5,500世帯 代替無し 回答率(2010年): 本国...50% 北アイルランド...59%	国内は、国勢調査の結果を新規住民調査(BSLN)の結果で補正、国外は国勢調査の結果から、場所と調査期間単位ごとに抽出。 約20,000世帯(国内) 約5,000世帯(海外) 代替無し 回答率(2006年): 約60%	州ごとに世帯数を割り振り、州の中で、世帯区分、世帯主の社会的地位、世帯収入で層化し、割り当て。 統計局の募集に応じた世帯を調査。 EVS: 約60,000世帯 LWR: 約8,000世帯 代替有り	調査1: 約6,000世帯 調査2: 約1,800世帯 代替無し 回答率不明	層化3段階抽出法 約9,000世帯 代替有り 1世帯を確保するために約3世帯訪問
調査・公表周期	毎年	毎年	毎年	5年に1度	EVS: 5年に1度調査、公表 LWR: EVSのない年を調査	毎年	毎月